



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社
コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 寺山 満春
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 重政 啓太郎

TEL 03-6270-1833
配当支払開始予定日 平成25年5月31日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,368	△36.2	7,495	△33.2	7,794	△30.0	4,518	△23.8
24年3月期	151,094	36.7	11,217	5.2	11,130	5.9	5,926	△3.5

(注) 包括利益 25年3月期 4,836百万円 (△21.3%) 24年3月期 6,147百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	139.24	—	11.2	12.9	7.8
24年3月期	183.20	—	16.2	19.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	62,260	42,012	67.3	1,288.56
24年3月期	58,315	38,902	66.6	1,198.77

(参考) 自己資本 25年3月期 41,875百万円 24年3月期 38,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△419	△2,064	2,603	4,141
24年3月期	11,297	△2,278	△7,705	3,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,942	32.8	5.3
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,948	43.1	4.8
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		38.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△10.8	4,000	38.1	4,000	35.3	2,400	54.3	74.02
通期	90,000	△6.6	8,500	13.4	8,500	9.0	5,000	10.7	154.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	36,254,344 株	24年3月期	36,254,344 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,756,439 株	24年3月期	3,858,589 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,448,647 株	24年3月期	32,349,224 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,868	△19.6	3,695	△26.2	3,719	△25.7	3,503	△28.7
24年3月期	6,057	36.0	5,005	41.8	5,006	42.3	4,911	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	107.96	—
24年3月期	151.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	47,473	1,096.97	35,727	1,096.97	75.1	1,096.97	1,096.97	
24年3月期	41,173	1,047.75	34,009	1,047.75	82.4	1,047.75	1,047.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 35,649百万円 24年3月期 33,942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代に伴う新政策への期待感から、円高の修正や株価の好転など一部に回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の減速や長期化した円高を背景に国内生産活動は低迷し、全体としては厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の下、貴金属リサイクル事業領域においては、薄型テレビ分野やエレクトロニクス分野などの国内製造業の不振を背景に、金・銀・プラチナ・パラジウム等の回収量が前年同期実績を下回りました。また、金の平均販売単価は前年同期実績を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウムの平均販売単価は前年同期実績を下回りました。なお、一部の取引においては、受託加工取引への切替えにより、前期よりも売上高が減少しております。

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けながらも、廃油、汚泥、医療系廃棄物の取扱量が前年同期実績を上回りました。また、平成24年7月に完全子会社化した株式会社インターセントラルの業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 96,368 百万円（前年同期比 54,725 百万円減、36.2%減）、営業利益 7,495 百万円（前年同期比 3,722 百万円減、33.2%減）、経常利益 7,794 百万円（前年同期比 3,335 百万円減、30.0%減）、当期純利益 4,518 百万円（前年同期比 1,408 百万円減、23.8%減）となりました。セグメント別の売上高は、貴金属リサイクル事業が 80,177 百万円（前年同期比 56,394 百万円減、41.3%減）、環境保全事業が 16,191 百万円（前年同期比 1,668 百万円増、11.5%増）であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の諸施策等を背景に、わが国経済は回復に向かうと期待されておりますが、国内生産活動の動向は依然として楽観できない情勢が続くものと思われまます。こうした状況の下、当社グループは引き続き収益の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高 90,000 百万円（前年同期比 6.6%減）、営業利益 8,500 百万円（前年同期比 13.4%増）、経常利益 8,500 百万円（前年同期比 9.0%増）、当期純利益 5,000 百万円（前年同期比 10.7%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,945 百万円増加し、62,260 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 3,058 百万円増加、たな卸資産が 789 百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 835 百万円増加の 20,248 百万円となりました。これは主に、借入金が 4,700 百万円増加、未払法人税等が 2,917 百万円減少、支払手形及び買掛金が 789 百万円減少したことによるものです。純資産につきましては、3,110 百万円増加し、42,012 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 7,349 百万円に減価償却費 2,100 百万円を加え、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等を加減した結果 419 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 1,173 百万円等により、2,064 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額 4,492 百万円、配当金の支払額 1,946 百万円等により、2,603 百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して 613 百万円増加し、4,141 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、安定的な配当を通して株主のみならずの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり60円となります。また、次期の中間配当金は30円、期末配当金は30円(年間配当金60円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

① 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

② 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を15都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウエイスト株式会社、他子会社 17 社及び関連会社 2 社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

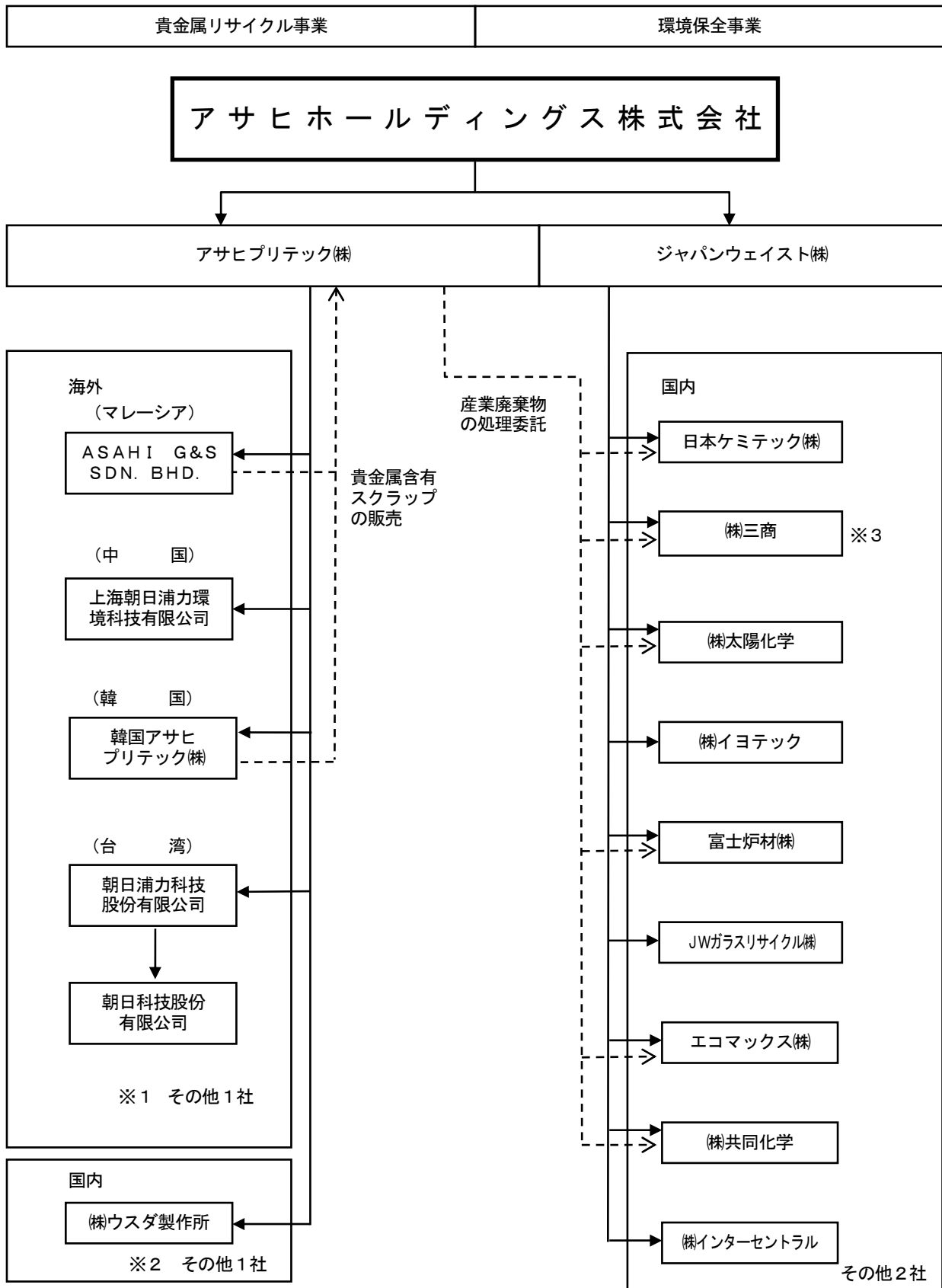
アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、また、朝日浦力科技股份有限公司が台湾において、貴金属リサイクル事業を推進しております。株式会社ウスタ製作所は、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄を行う事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウエイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、株式会社三商（平成 25 年 4 月 1 日付で JW ロジスティクス株式会社に商号変更しております）は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JW ガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固型化）を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び写真感材事業を行っております。株式会社インターセントラルは、暖房機器の製造・販売及び放射空調システムの設計・工事を行っております。

【事業系統図】



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - ->

無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 (株)三商は、平成25年4月1日付でJWロジスティクス(株)に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業の拡大により発展を遂げ、今後も循環型社会形成に貢献することで発展し続けていくことを目指しております。また、その過程においては、安定的な利益の確保と持続的な成長の維持との均衡を重視しており、これらを通して企業価値を高め、長期に亘って顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第6次中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月）に沿って、既存の経営資源を活かしながら、「アジア地域における事業の拡大」、「M&Aによる事業領域の拡張」及び「グループ経営管理の効率化」を推進しております。その一環として、当期においては台湾現地法人を設立するとともに、現地有力企業との間に合弁会社を共同設立いたしました。また、M&Aにより株式会社インターセントラルを完全子会社化いたしました。

なお、経営環境の変化を踏まえ、最終年度の経営目標を次のとおり見直しました（平成25年5月10日公表）。配当に関しては、引き続き安定的な利益還元を重視したうえで、中長期的な配当性向を勘案し決定いたします。

連結売上高 1,000 億円

連結営業利益 95 億円

(3) 会社の対処すべき課題

①アジア地域における事業の拡大

韓国においては、エレクトロニクス分野及び歯科材料分野の事業を一層拡大いたします。台湾においては、現地法人及び現地有力企業との合弁会社が事業を開始いたします。現地企業との提携関係の構築等により、顧客や販路の開拓を進め、アジア地域等海外市場からの貴金属回収を拡大いたします。

②M&Aによる事業領域の拡張

引き続き投資収益性の高いM&Aを積極的に推進し、環境保全事業など既存事業の拡大のみならず新たな事業領域への進出を目指してまいります。

③グループ経営管理の効率化

持株会社にグループ各社の経営管理機能を集約し、連結ベースで管理コストを削減いたします。他方、企業内情報システムを強化し、スピーディで効率的なオペレーションを実現いたします。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ内で「内部統制推進会議」を組織し、内部統制のためのルールについて運用状況を確認・評価するなど、内部統制強化のための継続的な活動を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527	4,141
受取手形及び売掛金	9,480	12,539
商品及び製品	2,123	5,067
仕掛品	10,727	8,114
原材料及び貯蔵品	618	1,077
繰延税金資産	676	493
その他	2,157	1,873
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	29,301	33,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,909	17,918
減価償却累計額	7,413	8,637
建物及び構築物(純額)	9,495	9,281
機械装置及び運搬具	13,091	13,443
減価償却累計額	10,370	11,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,721	2,197
土地	12,910	13,031
建設仮勘定	263	140
その他	2,272	2,462
減価償却累計額	1,900	2,153
その他(純額)	372	309
有形固定資産合計	25,763	24,959
無形固定資産		
のれん	1,970	2,380
その他	519	797
無形固定資産合計	2,490	3,177
投資その他の資産		
投資有価証券	113	110
繰延税金資産	181	162
その他	475	558
貸倒引当金	9	6
投資その他の資産合計	760	824
固定資産合計	29,014	28,962
資産合計	58,315	62,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	2,463
短期借入金	4,545	10,245
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,500
未払金	1,412	1,388
未払法人税等	3,267	349
賞与引当金	659	597
役員賞与引当金	30	8
修繕引当金	100	113
製品保証引当金	-	21
その他	1,862	1,864
流動負債合計	16,130	18,553
固定負債		
長期借入金	1,500	-
繰延税金負債	1,646	1,541
退職給付引当金	65	107
その他	70	45
固定負債合計	3,282	1,694
負債合計	19,413	20,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,087	6,087
利益剰余金	34,124	36,697
自己株式	5,656	5,507
株主資本合計	39,036	41,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	19
繰延ヘッジ損益	111	41
為替換算調整勘定	108	139
その他の包括利益累計額合計	201	116
新株予約権	67	77
少数株主持分	-	59
純資産合計	38,902	42,012
負債純資産合計	58,315	62,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	151,094	96,368
売上原価	135,003	83,557
売上総利益	16,091	12,811
販売費及び一般管理費	4,873	5,316
営業利益	11,217	7,495
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	2	2
為替差益	-	280
補助金収入	52	11
その他	44	48
営業外収益合計	117	363
営業外費用		
支払利息	37	26
為替差損	144	-
株式交付費	-	7
その他	21	30
営業外費用合計	204	64
経常利益	11,130	7,794
特別利益		
固定資産売却益	2	14
退職給付制度終了益	159	-
その他	8	-
特別利益合計	170	14
特別損失		
固定資産除却損	66	48
固定資産売却損	0	62
減損損失	171	327
投資有価証券評価損	251	20
特別損失合計	489	459
税金等調整前当期純利益	10,810	7,349
法人税、住民税及び事業税	4,706	2,525
法人税等調整額	178	305
法人税等合計	4,884	2,831
少数株主損益調整前当期純利益	5,926	4,518
当期純利益	5,926	4,518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,926	4,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
繰延ヘッジ損益	262	70
為替換算調整勘定	20	239
持分法適用会社に対する持分相当額	6	8
その他の包括利益合計	220	318
包括利益	6,147	4,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,147	4,836
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
当期首残高	6,074	6,087
当期変動額		
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	6,087	6,087
利益剰余金		
当期首残高	29,976	34,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,777	1,945
当期純利益	5,926	4,518
当期変動額合計	4,148	2,572
当期末残高	34,124	36,697
自己株式		
当期首残高	5,795	5,656
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	139	149
当期変動額合計	138	149
当期末残高	5,656	5,507
株主資本合計		
当期首残高	34,736	39,036
当期変動額		
剰余金の配当	1,777	1,945
当期純利益	5,926	4,518
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	152	149
当期変動額合計	4,300	2,721
当期末残高	39,036	41,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	18	19
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	374	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	70
当期変動額合計	262	70
当期末残高	111	41
為替換算調整勘定		
当期首残高	81	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	247
当期変動額合計	26	247
当期末残高	108	139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	318
当期変動額合計	220	318
当期末残高	201	116
新株予約権		
当期首残高	28	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	10
当期変動額合計	38	10
当期末残高	67	77
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	59
当期変動額合計	-	59
当期末残高	-	59
純資産合計		
当期首残高	34,341	38,902
当期変動額		
剰余金の配当	1,777	1,945
当期純利益	5,926	4,518
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	152	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	388
当期変動額合計	4,560	3,110
当期末残高	38,902	42,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,810	7,349
減価償却費	2,345	2,100
減損損失	171	327
のれん償却額	306	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	13
受取利息及び受取配当金	20	23
支払利息	37	26
投資有価証券評価損益(は益)	251	20
固定資産除売却損益(は益)	64	97
売上債権の増減額(は増加)	4,574	2,780
たな卸資産の増減額(は増加)	5,503	384
仕入債務の増減額(は減少)	202	1,110
未払金の増減額(は減少)	37	195
その他	131	799
小計	14,635	5,009
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	37	27
法人税等の支払額	4,097	6,597
法人税等の還付額	776	1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,297	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90	-
差入保証金の回収による収入	31	19
有形固定資産の取得による支出	1,504	804
有形固定資産の売却による収入	4	130
無形固定資産の取得による支出	169	368
関係会社株式の取得による支出	471	1,081
その他	259	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,278	2,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,949	5,527
長期借入金の返済による支出	1,076	1,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	60
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	152	149
少数株主からの払込みによる収入	-	59
配当金の支払額	1,777	1,946
その他	-	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,705	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277	613
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	3,527
現金及び現金同等物の期末残高	3,527	4,141

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック株式会社
 ジャパンウェイスト株式会社
 株式会社三商
 日本ケミテック株式会社
 株式会社太陽化学
 株式会社イヨテック
 富士炉材株式会社
 JW ガラスリサイクル株式会社
 エコマックス株式会社
 株式会社ウスダ製作所
 株式会社共同化学
 株式会社インターセントラル
 ASAHI G&S SDN. BHD.
 上海朝日浦力環境科技有限公司
 韓国アサヒプリテック株式会社
 朝日浦力科技股份有限公司
 朝世科技股份有限公司
 その他2社

株式会社インターセントラルについては、平成24年7月2日付で新たに株式を取得したため、朝日浦力科技股份有限公司及び朝世科技股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

上記のうち株式会社三商は、平成25年4月1日付でJWロジスティクス株式会社へ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

江門朝日励福資源综合利用有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社アサヒ・ブロードリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司、韓国アサヒプリテック株式会社、朝日浦力科技股份有限公司及び朝世科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。

ヘ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（先渡取引）

ヘッジ対象

貴金属製品

b. ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ手段

通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨長期借入金

ハ ヘッジ方針

貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル事業及び産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属リサイクル事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属リサイクル事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	136,571	14,522	151,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	136,571	14,522	151,094
セグメント利益	9,364	1,852	11,217
セグメント資産	38,833	19,482	58,315
その他の項目			
減価償却費	1,397	948	2,345
のれんの償却額	11	294	306
持分法適用会社への投資額	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778	842	1,620

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	80,177	16,191	96,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	80,177	16,191	96,368
セグメント利益	5,368	2,127	7,495
セグメント資産	41,632	20,628	62,260
その他の項目			
減価償却費	1,230	870	2,100
のれんの償却額	15	352	368
持分法適用会社への投資額	82	—	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770	488	1,258

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		1,198.77円	1,288.56円
1株当たり当期純利益金額		183.20円	139.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)		5,926	4,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		5,926	4,518
期中平均株式数(千株)		32,349	32,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年ストック・オプション(普通株式 202,000株)	平成22年ストック・オプション(普通株式 202,000株)

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末は340,900株、当連結会計年度末は238,700株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補 重政 啓太郎 (現 執行役員 企画部長 情報システム部長)

③ 就任予定日

平成 25 年 6 月 18 日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		58,196	148.2%	46,940	80.7%
銀		17,988	157.5%	14,774	82.1%
パラジウム		9,470	108.6%	8,909	94.1%
プラチナ		10,648	104.9%	6,611	62.1%
インジウム		9,865	86.6%	3,899	39.5%
産業廃棄物処理		15,902	103.2%	18,073	113.6%
合 計		122,073	126.7%	99,208	81.3%

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		63,167	163.8%	34,854	55.2%
銀		18,582	194.4%	14,418	77.6%
パラジウム		13,382	134.0%	10,112	75.6%
プラチナ		16,945	105.2%	7,614	44.9%
インジウム		9,045	86.8%	309	3.4%
産業廃棄物処理		15,902	103.2%	18,073	113.6%
その他		14,069	134.5%	10,986	78.1%
合 計		151,094	136.7%	96,368	63.8%